

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 17日

上場会社名 森永乳業株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 2264

本社所在都道府県

(URL <http://www.morinagamilk.co.jp>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長 取締役広報 I R 部長

氏名 高岡 昌昭 瀧上 隆太郎 TEL (03) 3798 - 0126

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	527,856	1.5	10,703	23.4	11,326	16.7
13年 3月期	535,856	4.3	13,965	11.4	13,597	14.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14年 3月期	4,557	44.5	17.95		16.39		5.8	3.7
13年 3月期	3,154	-	12.42		11.25		4.2	4.5

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 146百万円 13年 3月期 12百万円

期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 253,963,940株 13年 3月期 253,974,570株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
14年 3月期	309,754	79,627	25.7	313.57
13年 3月期	309,248	76,283	24.7	300.36

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 253,937,668株 13年 3月期 253,976,276株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	8,468	19,223	5,959	14,124
13年 3月期	21,867	20,846	1,849	18,697

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 37社 持分法適用非連結子会社数 6社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 3社 (除外) 1社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	290,000	9,800	3,900
通期	543,000	12,400	4,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 18円 11銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、4ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社78社および関連会社19社で構成され、市乳、乳製品、アイスクリーム等の食品の製造販売を中心に、さらに医薬品、飼料、その他の事業活動を展開しております。当グループの事業に係わる各社の位置付けおよび事業の系統図は次のとおりです。

(1) 当グループの事業に係わる各社の位置付け

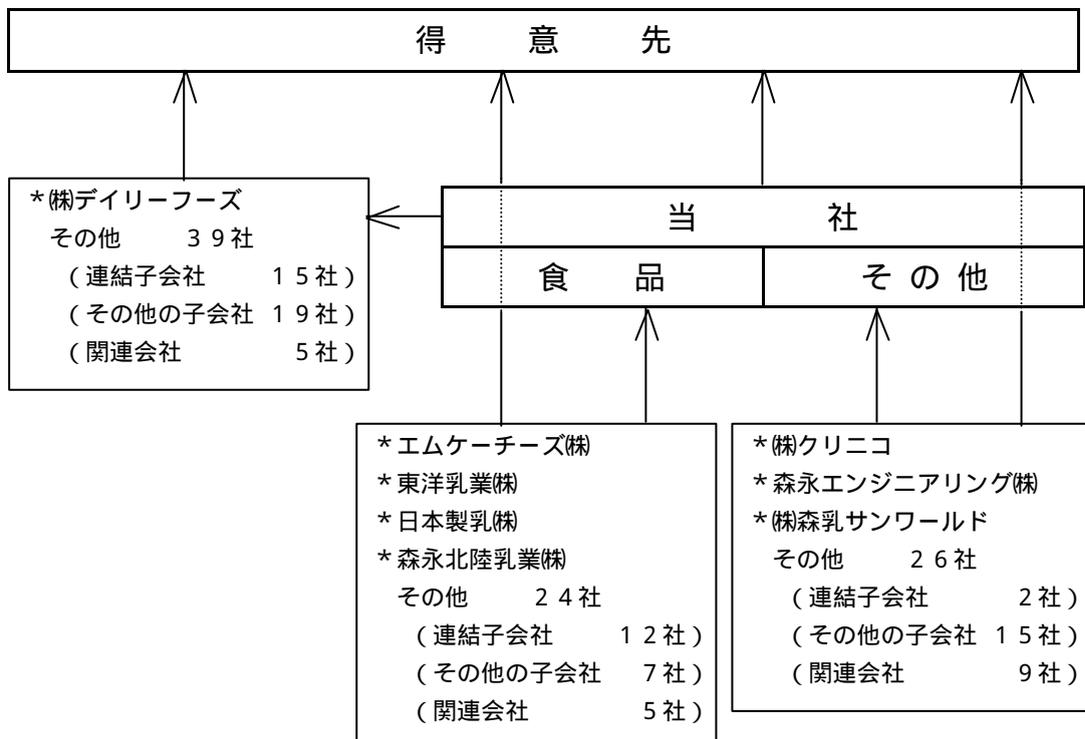
食品事業（市乳、乳製品、アイスクリーム、飲料など）

当社が製造販売するほか、その一部をエムケーチーズ(株)、東洋乳業(株)、日本製乳(株)、森永北陸乳業(株)ほか24社に委託して製造を行っております。また、(株)デイリーフーズほか39社は、主として当社より商品を仕入れ全国の得意先に販売しております。

その他の事業（医薬品、飼料など）

医薬品については当社が製造販売するほか、(株)クリニコが仕入販売を行っております。飼料については当社ならびに(株)森乳サンワールドが仕入販売を行っております。このほか森永エンジニアリング(株)ほか26社は、プラント設備の設計施工、不動産の賃貸、運輸、倉庫業などを行っております。

(2) 事業の系統図



- (注) 1. —> は製品および商品の流れを示しております。
 2. * の会社は連結子会社です。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「人々の健康と豊かな生活に貢献する企業」を目指して事業展開を進めております。この実現のため当社ブランドに対する信用のさらなる向上を目指し、品質第一主義と消費者志向の徹底、基盤事業での収益確保、成長事業への重点投資、グループ経営の強化を基本方針とし、一層の事業拡大をはかってまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、企業体質の維持、強化のため、内部留保に意を用いつつ、業績、配当性向等も十分勘案しながら、安定的な配当を継続する方針であります。したがって、内部留保資金の用途としましては、研究開発、設備投資に活用し、業績の向上に努める所存であり、今後とも株主各位のご期待にそうよう努力してまいります。

なお、当期の株主配当金につきましては、1株につき6円とさせていただきます予定であります。

3. 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

中期的な経営戦略としましては、永続的な成長を目指し、経済・社会環境の変化に迅速に対応して経営構造の改革を推進してまいります。具体的には、少子高齢化による人口構成の変化、環境保全問題、食品に対する消費者の健康・安全志向の高まり、ネットワーク化の進展による流通構造の変化、酪農乳業の構造変化、諸基準のグローバルスタンダード化などへの対応を重点課題として、高付加価値商品へのシフト、マネジメントの質の向上、ローコストオペレーションの徹底を基本戦略に、高収益体質企業への脱皮をはかってまいり所存であります。グループ各社におきましても本戦略のもと、一丸となって改革に取り組んでおります。

現在の取り組みといたしましては、生産、販売、物流、管理などの各分野で合理化・効率化を推進し、業績の一層の向上を目指しております。また、グループにおきましては、当社を核とした経営管理システムの構築をはかり、連結経営の強化をはかる所存であります。商品開発におきましても「おいしいをデザインする」というスローガンのもと、消費者のニーズにあった価値のある商品の提供に努めるとともに品質保証体制の一層の強化に取り組んでまいります。

4. 目標とする経営指標

厳しい経営環境の中、当社は収益性の改善を最優先に取り組んでおり、このため、経費効率の改善による経営基盤の強化に努力しております。経営指標としましては、売上高経常利益率および総資本当期純利益率を重視しております。

5. 経営管理組織の整備等

環境の変化に柔軟に対応し、21世紀にさらに発展していくため、当社は平成13年4月に事業部制の導入を中心とした経営機構の改革を実施し、より迅速な意思決定や責任と権限の一層の明確化をはかり、経営の効率化を推進しております。

また、人事制度の面におきましても、実力、成果重視の評価制度を導入し、従業員の自律的でチャレンジングな行動を促し、組織の活性化をはかってまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、世界経済の減速による輸出の減少に加え、雇用情勢の悪化や設備投資の減少および個人消費も低迷が続くなど、一段と厳しい状況で推移いたしました。

市場におきましては、デフレが深刻化し、消費者の低価格志向が一層強まるとともに、企業間の販売競争は激しさを増しました。また、BSE（牛海綿状脳症）の発生および牛肉偽装表示事件により食品の安全性や品質に対する消費者の関心が高まりました。

乳業界におきましては、生乳生産は伸び悩みが続き、飲用牛乳等の消費も乳飲料、はっ酵乳は増加したものの、飲用牛乳の減少が続くなど、総じて低調に推移いたしました。一方、乳製品生産量は8月以降前年を上回って推移いたしました。バターについては需要の増加から在庫水準の低下がみられました。

このような環境の中で、当期の連結売上高は天候不順および低価格化などの影響もあり、さらにリプトンペット飲料の他社への移管などによって前期比1.5%減の5,278億5千6百万円となりました。

利益面におきましては、経常利益は前期比16.7%減の113億2千6百万円となりましたが、当期純利益は森永厚生年金基金の解散（平成14年3月18日、厚生労働大臣認可）に伴う特別利益の計上等により前期比44.5%増の45億5千7百万円となりました。

部門別の状況は次の通りです。

食品事業（市乳、乳製品、アイスクリーム、飲料など）

当期は、上記のような環境の影響が大きく、売上高は4,986億円余（前期比2.1%減）、営業利益は284億2千5百万円余（前期比10.2%減）となりました。

その他の事業（医薬品、飼料など）

その他の事業につきましては、プラント設備の設計施工部門の業績が好調に推移したことなどにより、売上高は361億2百万円余（前期比16.4%増）、営業利益は23億2百万円余（前期比81.5%増）をあげることができました。

なお、当社は平成13年9月27日開催の取締役会決議に基づき、平成13年10月19日払込期日、平成20年10月17日償還期限の第3回無担保社債総額100億円を一般募集により発行いたしました。

(2) 次期の見通し

平成15年3月期の次期連結業績予想につきましては、売上高5,430億円（前期比2.9%増）、経常利益124億円（同9.5%増）、当期純利益46億円（同0.9%増）を見込んでおります。

景気の先行きに対する不透明感が高まり、需要低迷の長期化が懸念される中で、市場での販売競争の激化など、経営環境は一層厳しさを増すことが予想されますが、当社グループは引き続き商品開発力の強化と経営の効率化の推進により収益力の強化をはかってまいります。

2. 財政状態

当期の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローについては、営業収益の減少のほか主として森永厚生年金基金解散に伴う特別掛金等の拠出や法人税等の支払額の増加等により84億6千8百万円と前期に比べ133億9千9百万円減少しました。また、設備投資を主とする投資活動によるキャッシュ・フローは192億2千3百万（前年208億4千6百万円）となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは107億5千5百万円となり、前期に比べ117億7千6百万円減少しました。そのため、コマーシャルペーパー等による資金調達を実施したことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは59億5千9百万円と前期に比べ、78億9百万円増加しました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、141億2千4百万円となり、前期に比べ45億7千3百万円減少しました。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成14.3.31)	前 期 (平成13.3.31)	増 減 額
流動資産	114,240	119,076	4,835
現金預金	14,164	20,156	5,992
受取手形及び売掛金	61,591	62,347	755
有価証券	1,028	631	397
たな卸資産	29,877	28,833	1,044
その他の流動資産	8,097	8,053	44
貸倒引当金	519	946	426
固定資産	195,513	190,171	5,341
有形固定資産	150,029	145,299	4,730
無形固定資産	766	750	16
投資等	45,841	44,682	1,158
貸倒引当金	1,124	560	563
資産合計	309,754	309,248	505

科 目	当 期 (平成14.3.31)	前 期 (平成13.3.31)	増 減 額
(負債の部)	227,486	230,278	2,792
流動負債	138,426	139,527	1,100
支払手形及び買掛金	58,846	60,478	1,632
短期借入金	24,712	24,231	480
コマーシャルペーパー	8,000	-	8,000
一年以内償還転換社債	9,999	11,582	1,583
未払法人税等	815	4,810	3,994
その他の流動負債	36,052	38,424	2,372
固定負債	89,059	90,751	1,691
社債	40,000	30,000	10,000
転換社債	-	9,999	9,999
長期借入金	22,758	22,014	744
退職給付引当金	17,719	21,049	3,330
その他の固定負債	8,581	7,687	893
(少数株主持分)	2,640	2,685	45
(資本の部)	79,627	76,283	3,343
資本金	21,704	21,704	-
資本準備金	19,442	19,442	-
連結剰余金	36,673	33,698	2,975
その他有価証券評価差額金	1,644	1,296	347
為替換算調整勘定	173	142	31
自己株式	11	0	10
負債、少数株主持分及び資本合計	309,754	309,248	505

連結損益計算書

(単位：百万円，%)

科 目	当 期	前 期	増 減 額	増 減 率
	自 平成13.4. 1 至 平成14.3.31	自 平成12.4. 1 至 平成13.3.31		
売 上 高	527,856	535,856	8,000	1.5
売 上 原 価	355,643	357,833	2,189	0.6
販売費及び一般管理費	161,508	164,058	2,550	1.6
営 業 利 益	10,703	13,965	3,261	23.4
営 業 外 収 益	3,159	3,123	36	1.2
受取利息及び配当金	1,835	1,901	65	3.5
持分法投資利益	-	12	12	-
雑 収 益	1,324	1,209	114	9.5
営 業 外 費 用	2,536	3,491	954	27.3
支 払 利 息	1,813	1,917	103	5.4
持分法投資損失	146	-	146	-
投資有価証券評価損失	352	1,177	824	70.1
雑 損 失	224	396	171	43.4
経 常 利 益	11,326	13,597	2,270	16.7
特 別 利 益	4,463	7,183	2,719	37.9
固定資産売却益	1,466	1,073	393	36.6
厚生年金基金解散処理差額金	2,368	-	2,368	-
退職給付信託設定益	-	5,886	5,886	-
その他の特別利益	628	223	405	181.3
特 別 損 失	5,813	13,222	7,409	56.0
固定資産処分損	1,112	525	586	111.7
(財)ひかり協会負担金	1,497	1,519	22	1.5
退職給付会計基準変更時差異費用処理額	1,330	1,462	131	9.0
投資有価証券等減損処理額	973	624	349	55.9
関係会社整理損	598	-	598	-
退職給付信託設定に伴う費用処理額	-	9,002	9,002	-
その他の特別損失	300	88	211	239.2
税金等調整前当期純利益	9,977	7,557	2,419	32.0
法人税、住民税及び事業税	4,127	7,247	3,119	43.0
法人税等調整額	1,306	2,968	4,275	-
少数株主利益(減算)	14	124	139	-
当 期 純 利 益	4,557	3,154	1,403	44.5

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	当 期 自 平成13.4. 1 至 平成14.3.31	前 期 自 平成12.4. 1 至 平成13.3.31
連結剰余金期首残高	33,698	32,125
連結剰余金減少高	1,582	1,581
当 期 純 利 益	4,557	3,154
連結剰余金期末残高	36,673	33,698

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増減額
	自平成13.4. 1 至平成14.3.31	自平成12.4. 1 至平成13.3.31	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	9,977	7,557	2,419
減価償却費	16,135	16,281	145
退職給付引当金の増加額	650	1,045	394
貸倒引当金の増加額	134	606	472
投資有価証券等評価損	1,425	1,801	376
厚生年金基金解散益	6,258	-	6,258
退職給付信託設定益	-	5,886	5,886
退職給付信託設定に伴う費用処理額	-	9,002	9,002
受取利息及び受取配当金	1,835	1,901	65
支払利息	1,813	1,917	103
固定資産売却益	1,466	1,073	393
固定資産処分損	1,112	525	586
売上債権の増減額	955	5,265	6,221
たな卸資産の増加額	979	2,281	1,301
仕入債務・未払費用の増減額	4,317	3,244	7,561
その他	801	1,548	2,349
小 計	16,546	27,122	10,575
利息及び配当金の受取額	1,820	1,901	80
利息の支払額	1,777	1,894	117
法人税等の支払額	8,122	5,261	2,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,468	21,867	13,399
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	20,358	18,710	1,647
固定資産の売却による収入	1,555	1,456	99
投資有価証券の取得による支出	140	2,833	2,693
投資有価証券等の売却による収入	308	11	297
出資金の取得による支出	1,198	1,262	64
出資金の売却による収入	6	4	1
その他	602	488	114
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,223	20,846	1,622
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額	752	192	944
コマーシャルペーパー増減額	8,000	3,000	11,000
長期借入れによる収入	7,353	1,979	5,374
長期借入金の返済による支出	5,511	4,485	1,026
社債の発行による収入	10,000	15,000	5,000
社債の償還による支出	11,582	10,000	1,582
自己株式増減額	10	0	11
配当金の支払額	1,523	1,523	0
少数株主への配当金の支払額	13	12	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,959	1,849	7,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	13	8
現金及び現金同等物の減少額	4,775	816	3,958
現金及び現金同等物の期首残高	18,697	19,001	304
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の期首残高増加額	201	511	309
現金及び現金同等物の期末残高	14,124	18,697	4,573

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

当連結財務諸表に含まれた連結子会社は次の37社であります。

エムケーチーズ(株)、(株)デイリーフーズ、東洋乳業(株)、(株)クリニコ、(株)リザンコーポレーション、九州森永乳業(株)、(株)九州デイリーフーズ、森永北陸乳業(株)、宝塚食品(株)、(株)森乳サンワールド、秋田協同乳業(株)、(株)西日本デイリーフーズ、森永宮崎乳業(株)、(株)四国デイリーフーズ、(株)ナポリアイスクリーム、(株)北海道デイリーフーズ、(株)東京デリー、日本製乳(株)、森永エンジニアリング(株)、(株)フリジポート、熊本乳業(株)、北海道保証牛乳(株)、(株)東北デイリーフーズ、(株)トーワテクノ、宮酪乳業(株)、静岡エスキモー販売(株)、(株)東海デイリーフーズ、ハルビン森永乳業(有)、新潟乳工業(株)、(株)新潟デイリーフーズ、(株)北陸デイリーフーズ、横浜乳業(株)、エスキモージャパン(株)、清水乳業(株)、(株)中国デイリーフーズ、(株)エフディーサービス、東洋醗酵乳(株)

なお、東洋醗酵乳(株)は相対的に重要性が増大したため、当連結会計年度より連結子会社となっております。

また、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)デリカフォーレは(株)フリジポートと合併し、(株)フリジポートに社名変更しております。

また、非連結子会社41社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、純損益および剰余金(持分に見合う額)はいずれも当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した会社 : 富士乳業(株)他5社
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社
非連結子会社 : 森永牛乳販売(株)他34社
関連会社 : 鹿児島乳業(株)他18社

上記の会社については、連結剰余金および連結純損益に及ぼす影響が乏しく、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる連結子会社は次のとおりです。

- 9月末日 : 森永エンジニアリング(株)
- 12月末日 : 秋田協同乳業(株)、森永宮崎乳業(株)、(株)ナポリアイスクリーム、日本製乳(株)、ハルビン森永乳業(有)
- 1月末日 : エムケーチーズ(株)、東洋乳業(株)、(株)クリニコ、(株)リザンコーポレーション、九州森永乳業(株)、森永北陸乳業(株)、宝塚食品(株)、(株)森乳サンワールド、

熊本乳業(株)、新潟乳工業(株)、横浜乳業(株)、清水乳業(株)、(株)トーワテクノ、
宮酪乳業(株)、東洋醗酵乳(株)
2月末日：(株)デイリーフーズ、(株)九州デイリーフーズ、(株)西日本デイリーフーズ
(株)四国デイリーフーズ、(株)北海道デイリーフーズ、(株)東京デリー、
(株)東北デイリーフーズ、(株)フリジポート、静岡エスキモー販売(株)、
(株)東海デイリーフーズ、北海道保証牛乳(株)、(株)新潟デイリーフーズ、
(株)北陸デイリーフーズ、(株)中国デイリーフーズ、(株)エフディーサービス、

当連結財務諸表の作成にあたって、森永エンジニアリング(株)については、平成14年1月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、その他の会社については、連結決算日との間に生じた重要な取引を調整した上で、その決算日の財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

次の基準を採用しております。

有価証券

・その他の有価証券

時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの ……主として移動平均法による原価法

デリバティブ ……時価法

たな卸資産

・商品、製品、半製品 ……主として総平均法による原価法

・原材料、貯蔵品 ……主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物及び建物附属設備については主として定額法、その他の資産については主として定率法を採用しております。

無形固定資産

主として定額法を採用しております。

但し、販売目的のソフトウェアについては主として販売可能期間の見積り

(3年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結決算日において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、保有株式の拠出による退職給付信託設定時時価を控除した残額の按分額を、平成13年3月期連結会計年度より5年間で費用または費用の減額処理しております。

なお、森永厚生年金基金解散により、同退職給付制度に対応する会計基準変更時差異の未処理額は当連結会計年度に一時費用処理いたしました。

その結果、当連結会計年度末における会計基準変更時差異の状況は以下のとおりとなっております。

(単位：百万円)

	適格退職年金制度	退職一時金制度	合計
会計基準変更時差異	4,812	1,421	3,390
退職給付信託設定時時価	3,984		3,984
残 額	827	1,421	594

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

平成12年3月期連結会計年度以降新たに連結子会社となった会社については、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、20年間で均等償却することとしております。

ただし、その金額に重要性が乏しい場合は、発生年度において全額償却する方法によっております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

連結貸借対照表に関する注記事項

	当 期 (平成14年3月期)	前 期 (平成13年3月期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	206,422 百万円	198,143 百万円
2. 担保に供している資産		
有形固定資産	24,112 百万円	26,882 百万円
投資有価証券	1,077 百万円	1,805 百万円
上記に対する主な債務		
短期借入金	4,640 百万円	4,973 百万円
転換社債	百万円	1,583 百万円
長期借入金	8,705 百万円	8,427 百万円
(一年以内返済予定を含む)		
3. 保証債務 (うち保証予約)	3,541 百万円 (359 百万円)	2,981 百万円 (334 百万円)
4. 期末日満期手形の処理		

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。
 なお、当期末(前期末)日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が
 当期末(前期末)残高に含まれております。

	当 期 (平成14年3月期)	前 期 (平成13年3月期)
受取手形	845 百万円	1,325 百万円
支払手形	460 百万円	437 百万円

連結損益計算書に関する注記事項

研究開発費の総額

	当 期 (平成14年3月期)	前 期 (平成13年3月期)
一般管理費に含まれる研究開発費	4,568 百万円	4,646 百万円

連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当 期 (平成14年3月期)	前 期 (平成13年3月期)
現金預金勘定	14,164 百万円	20,156 百万円
有価証券勘定	1,028 百万円	631 百万円
計	15,192 百万円	20,788 百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	738 百万円	2,059 百万円
預入期間が3ヶ月を超える 有価証券	330 百万円	31 百万円
現金及び現金同等物	14,124 百万円	18,697 百万円

重要な後発事象

連結財務諸表提出会社（当社）は、平成14年3月22日に開催した取締役会決議に基づき、平成14年4月23日に国内無担保社債を一般募集により発行いたしました。

その概要は次のとおりであります。

発行銘柄	森永乳業株式会社第4回無担保社債
発行総額	10,000百万円
発行価格	額面100円につき金100円
利率	年0.99%
償還方法	平成18年4月21日に総額を償還
使途	転換社債償還資金

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当 期 (自平成13.4.1至平成14.3.31)					前 期 (自平成12.4.1至平成13.3.31)				
	食 品	その他	計	消 去 又 是 全 社	連 結	食 品	その他	計	消 去 又 是 全 社	連 結
・売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	498,600	29,255	527,856		527,856	509,343	26,512	535,856		535,856
(2) セグメント間の内部売上高または振替高		6,847	6,847	(6,847)			4,491	4,491	(4,491)	
計	498,600	36,102	534,703	(6,847)	527,856	509,343	31,004	540,348	(4,491)	535,856
営業費用	470,175	33,800	503,975	13,176	517,152	477,694	29,736	507,431	14,460	521,891
営業利益	28,425	2,302	30,727	(20,023)	10,703	31,649	1,268	32,917	(18,952)	13,965
・資産、減価償却費及び資本的支出										
資 産	264,412	19,555	283,967	25,786	309,754	260,338	19,925	280,264	28,984	309,248
減 価 償 却 費	15,446	834	16,280	(144)	16,135	15,459	806	16,265	15	16,281
資 本 的 支 出	21,144	569	21,714	(842)	20,871	18,290	999	19,290	(338)	18,951

(注) 1. 事業区分については、当社の事業目的ならびに日本標準産業分類を参考に、食品事業、その他の事業に区分いたしました。なお、各事業区分に属する主要な製品は次のとおりです。

食 品 事 業.....市乳(牛乳、乳飲料、ヨーグルト)、乳製品(練乳、粉乳、バター、チーズ)、
アイスクリーム、飲料など

その他の事業.....医薬品、飼料など

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、主として親会社の本社総務部および経理部等の管理部門に係わる費用であり、その金額は次のとおりです。

当期 19,016百万円、前期 18,347百万円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、主として親会社の現金預金、投資有価証券および本社総務部、経理部等の管理部門に係わる資産であり、その金額は次のとおりです。

当期 28,999百万円、前期 32,148百万円

2. 所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

(本国以外の国または地域に所在する連結子会社の売上高及び資産金額は、それぞれ全セグメントの売上高及び資産金額の10%未満であります。)

3. 海外売上高

該当事項はありません。

(海外売上高は連結売上高の10%未満であります。)

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係わる注記

1. 借手側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		当 期 (平成14年3月期)	前 期 (平成13年3月期)
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	取 得 価 額 相 当 額	3,795 百万円	3,091 百万円
	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	1,415 百万円	1,508 百万円
	期 末 残 高 相 当 額	2,380 百万円	1,583 百万円
そ の 他	取 得 価 額 相 当 額	5,502 百万円	5,941 百万円
	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	3,072 百万円	3,420 百万円
	期 末 残 高 相 当 額	2,430 百万円	2,520 百万円
合 計	取 得 価 額 相 当 額	9,298 百万円	9,033 百万円
	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	4,488 百万円	4,929 百万円
	期 末 残 高 相 当 額	4,810 百万円	4,103 百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

		当 期 (平成14年3月期)	前 期 (平成13年3月期)
1 年 以 内		1,536 百万円	1,392 百万円
1 年 超		3,273 百万円	2,711 百万円
合 計		4,810 百万円	4,103 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期 (平成14年3月期)	前 期 (平成13年3月期)
支 払 リ ー ス 料	1,339 百万円	1,510 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	1,339 百万円	1,510 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2.貸手側

(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

		当 期 (平成14年3月期)	前 期 (平成13年3月期)
機 械 装 置	取 得 価 額	228 百万円	87 百万円
及 び 運 搬 具	減 価 償 却 累 計 額	80 百万円	27 百万円
	期 末 残 高	147 百万円	60 百万円
そ の 他	取 得 価 額	66 百万円	12 百万円
	減 価 償 却 累 計 額	24 百万円	8 百万円
	期 末 残 高	41 百万円	4 百万円
合 計	取 得 価 額	294 百万円	99 百万円
	減 価 償 却 累 計 額	105 百万円	35 百万円
	期 末 残 高	189 百万円	64 百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当 期 (平成14年3月期)	前 期 (平成13年3月期)
1 年 以 内	50 百万円	14 百万円
1 年 超	192 百万円	60 百万円
合 計	242 百万円	74 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

(3) 受取リース料及び減価償却費

	当 期 (平成14年3月期)	前 期 (平成13年3月期)
受 取 リ ー ス 料	44 百万円	12 百万円
減 価 償 却 費	68 百万円	9 百万円

関連当事者との取引

該当事項はありません。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成 14 年 3 月期)	前 期 (平成 13 年 3 月期)
(繰延税金資産)		
退職給付債務	5,272 百万円	6,259 百万円
退職給付信託	391 百万円	1,305 百万円
未払賞与	1,333 百万円	1,031 百万円
減価償却費	1,203 百万円	1,099 百万円
その他有価証券等時価会計評価損	1,179 百万円	744 百万円
未払費用	1,112 百万円	1,204 百万円
未実現利益消去	1,084 百万円	641 百万円
繰延資産	648 百万円	691 百万円
貸倒引当金	479 百万円	490 百万円
未払事業税等	百万円	432 百万円
その他	1,566 百万円	1,412 百万円
繰延税金資産 小計	14,272 百万円	15,313 百万円
評価性引当金	498 百万円	509 百万円
繰延税金資産 合計	13,773 百万円	14,803 百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮記帳積立金等	2,929 百万円	2,474 百万円
その他有価証券評価差額金	1,176 百万円	941 百万円
新規連結子会社の時価評価に伴う 評価差額	1,014 百万円	847 百万円
その他	13 百万円	218 百万円
繰延税金負債 合計	5,134 百万円	4,482 百万円
繰延税金資産の純額	8,638 百万円	10,321 百万円

有価証券関係

当期（平成14年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券
該当ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	1,740	4,549	2,809
(2)債券			
国債・地方債等	9	9	0
社債	2,000	2,000	0
その他	32	32	0
(3)その他	697	698	0
小 計	4,480	7,290	2,810
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	6,259	4,725	1,534
(2)債券			
国債・地方債等	800	798	1
社債	301	298	2
その他	17	16	0
(3)その他			
小 計	7,378	5,839	1,539
合 計	11,859	13,129	1,270

4. 当連結会計期間（自 平成13年4月1日 至平成14年3月31日）に売却したその他有価証券
（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
43	4	5

5. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

- (1)満期保有目的の債券
該当ありません。
- (2)子会社株式及び関連会社株式
非上場株式 2,410 百万円
- (3)その他有価証券
店頭売買有価証券を除く非上場株式 699 百万円
貸付信託 1,310 百万円
信託（預金） 889 百万円
非上場債券 2 百万円

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額
（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内
(1)債券		
国債・地方債等		9
社債	301	
その他	32	17
(2)その他	697	
合 計	1,031	27

前期（平成13年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券
該当ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	1,944	4,172	2,228
(2)債券			
国債・地方債等	109	109	0
社債	2,498	2,503	5
その他	545	545	0
(3)その他			
小 計	5,097	7,331	2,233
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	4,907	3,457	1,449
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	5	4	0
(3)その他			
小 計	4,912	3,462	1,449
合 計	10,009	10,793	784

4. 当連結会計期間（自 平成12年4月1日 至平成13年3月31日）に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2		6

5. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

- (1)満期保有目的の債券
該当ありません。
- (2)子会社株式及び関連会社株式
非上場株式 3,175 百万円
- (3)その他有価証券
 - 店頭売買有価証券を除く非上場株式 922 百万円
 - 貸付信託 1,310 百万円
 - MMF 491 百万円
 - 信託（預金） 700 百万円
 - 非上場債券 2 百万円

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内
(1)債券		
国債・地方債等	100	9
社債		
その他	544	6
(2)その他		
合 計	644	15

デリバティブ取引関係

当期（平成 14 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引 買 建 スウェーデンクローネ	81	81	0
	合 計	81	81	0

前期（平成 13 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引 買 建 スウェーデンクローネ	104	115	11
	合 計	104	115	11

退職給付会計関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。また、当社において適格退職年金制度に対し退職給付信託を設定しております。

なお、当社が設立事業所事業主となっておりました森永厚生年金基金は平成14年3月18日、厚生労働大臣の解散認可があり、同日付で解散いたしました。その結果、当社および一部の連結子会社の厚生年金基金制度は廃止しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成14年3月31日）

	当 期 (平成14年3月期)	前 期 (平成13年3月期)
(1) 退職給付債務	36,085 百万円	85,764 百万円
(2) 年金資産	13,810 百万円	48,639 百万円
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	22,275 百万円	37,124 百万円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	356 百万円	5,848 百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	5,944 百万円	11,021 百万円
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)	329 百万円	329 百万円
(7) 貸借対照表計上純額((3)+(4)+(5)+(6))	17,016 百万円	20,584 百万円
(8) 前払年金費用	702 百万円	465 百万円
(9) 退職給付引当金((7)-(8))	17,719 百万円	21,049 百万円

(注)1. 平成12年12月に適格退職年金制度の変更が行われたことで過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。なお、年金資産が当制度に係る退職給付債務を超えることになるため、償却を実施しておりません。

2. 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	当 期 (平成14年3月期)	前 期 (平成13年3月期)
(1) 勤務費用(注)1	1,954 百万円	2,086 百万円
(2) 利息費用	2,567 百万円	2,744 百万円
(3) 期待運用収益	1,275 百万円	1,630 百万円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(注)2	1,330 百万円	10,464 百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(注)2	593 百万円	百万円
(6) 過去勤務債務の費用処理額	百万円	百万円
(7) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	5,169 百万円	13,664 百万円

当 期 (平成14年3月期)	前 期 (平成13年3月期)
(注)	(注)
1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。	1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 厚生年金基金制度廃止に伴い、翌期以降に費用処理する予定であった同制度の会計基準変更時差異の未処理額および未認識数理計算上の差異は、別途一括費用処理し、同制度廃止に伴う他の処理項目と一括して、連結損益計算書の厚生年金基金解散処理差額金に含めて表示しております。	2. 退職給付会計の導入初年度である当期に退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拠出時の時価に相当する期首退職給付債務を一括費用処理した額9,002百万円を含んでおります。
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。	3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 (平成14年3月期)	前 期 (平成13年3月期)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準。ただし、退職一時金制度のうち給与比例部分についてはポイント制。	期間定額基準。ただし、退職一時金制度のうち給与比例部分についてはポイント制。
(2)割引率	2 . 5 %	3 . 5 %
(3)期待運用収益率	3 . 5 % ただし退職給付信託分は見込んでおりません。	3 . 8 % ただし退職給付信託分は見込んでおりません。
(4)数理計算上の差異の処理年数	適格退職年金分および退職一時金分 12 . 8 ~ 12 . 9年 (発生年度における従業員の平均残存勤務期間による按分額を費用処理する方法。ただし、翌期から費用処理することとしております。)	適格退職年金分および退職一時金分 12 . 8年 厚生年金基金分 6 . 1 ~ 12 . 4年 (発生年度における従業員の平均残存勤務期間による按分額を費用処理する方法。ただし、翌期から費用処理することとしております。)
(5)会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：百万円,%)

事業の種類別セグメントの名称	生産高		
	当期 自平成13.4.1 至平成14.3.31	前期 自平成12.4.1 至平成13.3.31	対前期 増減率
食品事業	357,622	361,589	1.1
その他の事業	6,536	4,788	36.5
合計	364,159	366,377	0.6

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

当期における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：百万円,%)

事業の種類別セグメントの名称	当期 自平成13.4.1 至平成14.3.31		前期 自平成12.4.1 至平成13.3.31		対前期 増減率	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
食品事業	-	-	-	-	-	-
その他の事業	12,421	1,787	5,368	5,439	131.4	67.1
合計	12,421	1,787	5,368	5,439	131.4	67.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：百万円,%)

事業の種類別セグメントの名称	販売高		
	当期 自平成13.4.1 至平成14.3.31	前期 自平成12.4.1 至平成13.3.31	対前期 増減率
食品事業	498,600	509,343	2.1
その他の事業	36,102	31,004	16.4
セグメント間の内部売上高または振替高	6,847	4,491	
合計	527,856	535,856	1.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績については、いずれの当該販売実績も、総販売実績に対する割合が100分の10に満たないため、記載をしておりません。